

第2回独立行政法人都市再生機構のあり方に関する検討会 住宅分科会 議事要旨

1. 日時

平成22年3月8日(月) 10:00~12:00

2. 場所

中央合同庁舎第7号館西館(金融庁) 9階共用会議室-2(904)
(東京都千代田区霞ヶ関3-2-1)

3. 出席者(五十音順、敬称略)

安念 潤司(分科会長)、石渡 進介、海老根 靖典(代理出席:杉淵藤沢市計画建築部長)、高木 勇三、高見沢 実、森田 朗

4. 議事

(1) 有識者からのヒアリング

① UR賃貸住宅の居住者の実態について

(全国公団住宅自治会協議会 事務局長 井上 紘一氏)

② 高齢者の居住のあり方について

(厚生労働省老健局総務課 課長補佐 東内 京一氏)

(2) 地方公共団体に対するアンケートの結果について

5. 議事概要

○有識者2名からプレゼンテーション後、質疑応答を実施した。

○地方公共団体に対するアンケート結果を報告後、質疑応答を実施した。

主な質問・意見は次のとおり

<UR賃貸住宅の居住者の実態について>

- ・昔から住んでいる方と新しく入居する人の違いの有無を知るために各アンケート項目を住み始めた年代別でクロス集計した結果を示してもらいたい。
- ・公営住宅を希望する方が最近減ったというデータがあるが、高齢の方は亡くなったり、別のところに転居したり、家族に引き取られたり、どのような形で退去しているのか。
- ・民営化すると非常に困るという項目が不安の理由でかなり高くなっているが、具体的に何が困るか。
- ・今、団地としてやっているコミュニティ活動が地域の中でどの程度コミュニティ形成に効果が出ているのか。
- ・建替団地において戻り入居者が占める割合はどの程度か。

<高齢者の居住のあり方について>

- ・市側が様々働きかけたものの、URが非常にネックになり実現できなかったということだが、どのように改善されることを望んでいるか。
- ・和光市は、高齢化率や財政状況がそれほど悪くなく高齢者がある程度URに集中しているので、周り全体で支えていく仕組みを作ることが可能だと思うが、和光市の理想的な形を全国的に展開していくということは、UR以外に住んでいる居住者が圧倒的に多い自治体では難しいのではないかと。在宅で医療、介護は、現実問題として非常に厳しいのではないかとと思うが、全体的な状況はどうなのか。
- ・高齢者が非常に多くなり、家主であるURに福祉的な機能をより多く果たすようにという期待が大変強いと感じた。これは経営面から見た場合非効率という形で指摘されるが、住宅政策全体としてどう考えるか。URの団地に住んでいる方は、しっかりした大家さんがいるためにミニマムな水準が確保できる可能性があるが、分譲や戸建てに住む他の多くのひとり暮らしの方とのバランスをどうあるべきと考えるか。
- ・介護を充実させ医療機関に行くのを防止すると、1人当たりの医療費は効率化はされるが、絶対数の高齢者が相当増えるので、医療費がこれから減るとか抑制できるという可能性は、それほど大きくないのではないかと。
- ・社会保障との関連で住宅問題は考えていく必要があるが、老人の方の社会参加意識が保持できるかどうか重要な要素ではないか。コミュニティ活動に多くの方が参加しているような状況をうまくつくり上げれば、それが結果的に医療費、介護保険の節減につながるのではないかと考えているが、それを裏付けるようなデータは取れないか。
- ・きめ細やかなケアを個別でやらないと福祉的な問題についての解決は難しいという印象を持った。

<地方公共団体に対するアンケートの結果について>

特段の質疑はなかった。

以 上